

千野忠男アジア開発銀行総裁演説
アジア開発銀行第37回総会（英文からの仮訳）
（2004年5月15日、韓国済州）

「インクルーシブな開発と地域経済統合の推進によって、貧困なき、平和と繁栄のアジアを築こう」

I. 序言

今般のソウルにおけるアジア開発銀行第37回年次総会への皆様のご出席を、李憲宰副首相兼財政経済部長官と共に、心から歓迎いたします。

高建首相のご出席に感謝いたします。また、韓国政府、国民の皆様の済州へのご招待に感謝いたします。この重要な年次総会を成功裏に開催するためにご苦勞をいただいた済州道政府に特別な感謝を表します。ADBの設立時からの加盟国である韓国がADBの年次総会を主催いたしますのは、1970年に続き今回が2回目です。現在ではドナーである韓国は、ADBと長い道のりを共に歩んで参りました。

ADBの全加盟国を代表して、第62番目の加盟国となったルクセンブルグの代表団、および第63番目の加盟国となったパラオの総務のご出席を特に歓迎いたします。ルクセンブルグのアジア開発基金への拠出に感謝いたします。

また、われわれの開発パートナーである国際機関、各国政府、金融機関、市民社会およびNGO代表の皆様、そして報道機関の皆様の参加を心から歓迎いたします。

II. 地域経済動向

開発途上のアジア・太平洋地域経済は、2003年には、全体として顕著な回復力を示しました。イラク戦争、石油価格高騰、重症急性呼吸器症候群（新型肺炎＝SARS）禍などに起因する不確実性にもかかわらず、2002年と比べ0.5パーセント・ポイント上回る6.3%の経済成長率を達成しました。

アジア・太平洋地域経済は、強固な経済ファンダメンタルズに加え、先進国経済の明るい見通しを背景に、今後更に堅調に推移し2004年に6.8%、2005年に6.7%の成長率が見込まれます。個人消費と設備投資が更に強まり、域内貿易を含む外需の堅調な推移も見込まれ、この地域の経済成長は一層広範囲に行き渡ると予想されます。

一方、潜在的リスクもあります。世界的には、地政学的不確実性、石油価格の高騰、先進国における経済の不均衡などです。地域的には、金融・企業改革の遅れが懸念されます。これらのリスクを考えると、地域各国間の緊密な協力、主要政策・構造改革の継続的執行が一層重要です。

III. ADB の主要な活動

次に、ここ一年の ADB の主要な活動の一部を報告いたします。

第一に、ADB は加盟国の紛争後の再建に積極的に取り組みました。アフガニスタンでは、政府および他の開発パートナーと共に、同国において今後 10 年間の基礎的サービス整備に必要な復興需要見積もりの作成に中心的役割を果たしました。この見積もりは、今年 3 月にベルリンで開催された「アフガニスタンに関する国際会議」でドナーが約束した総額 82 億ドルの援助額の基礎となりました。同会議で、ADB は、今後 4 年間復興活動を支援するため計 10 億ドルの資金援助をすることを表明致しました。ADB の活動は、人材育成、基礎インフラの整備、政策・制度の枠組み作りへの支援に重点が置かれています。つい先週には、アフガニスタンで初めての、農業生産の改革・強化を支援するプログラム・ローンを承認しました。大部分の人々が農村に住む同国にとって、農業生産性の向上は、貧困削減のためにも、けし栽培代替を図る上でも極めて重要です。

第二に、スリランカでは、他のドナー機関と協力し、内戦の影響を受けた地域の復興需要の見積もりを作成しました。この見積もりは、昨年 6 月の「スリランカの復興・開発に関する東京会議」で重要な役割を果たしました。同会議では、総額 45 億ドルの援助額が約束され、ADB は今後 4 年間に亙る計画として 10 億ドルの支援を表明しました。「平和の配当」を広範囲にもたらし、平和プロセスを支援するため、ADB は昨年 12 月「内戦影響地域復興プロジェクト」を承認致しました。

第三に、ADB は他の国際機関と協力し、SARS や鳥インフルエンザ対策にいち早く取り組み、緊急支援を致しました。また、これまでの諸経験に基づき、ADB が今後、自然災害、紛争、その他の緊急時により効果的に支援できる体制を確立するため、新しい「災害・緊急時支援のための政策」を現在準備中で、近く完成の予定です。

第四に、ADB は開発の効率性の向上を図るため次のような努力を払いました。2002 年 1 月に行いました組織再編の内部での検証を行い、更に外部専門家による評価も開始しました。この評価の結果は、ADB の開発効率性を向上するための指針となるでしょう。ADB は、(従来の「インスペクション制度」を強化・改善して)新しいアカウントビリティ・メカニズムを創設し、プロジェクトで影響を受けた人々の問題に更に良く対応できるようにしました。ADB の業務に関する情報の提供をすすめ、ADB へのフィード・バックを奨励するため新しい「パブリック・

コミュニケーション政策」を作成中です。プロジェクトの評価に関しては、国際的な標準に沿うような独立した「業務評価局」を実現し、他の部署およびマネジメントから独立させました。情報知識管理・持続的開発担当副総裁を新しく任命し、マネジメントの強化に努めました。ADBの開発効果をモニターするための推進計画を実行に移すため新たなリザルト・マネジメント部門を設立しました。財務管理を強化するため、クレジット・リスク・モデルを導入しました。ADB内のジェンダー・バランス実現に向けた「ジェンダー・アクション・プログラムⅡ」を採択しました。ADB職員が更に開発効果を重視するよう促すことを目的とした新しい「人材戦略」を現在作成中です。ADBは、アジア・太平洋地域の貧困削減において、更に効率性を向上させるための改革を強力に継続して参ります。

IV. 今後の課題と ADB の対応

貧困削減—「ミレニアム開発目標」(MDGs)の達成

アジア・太平洋地域において貧困削減は最大の課題です。近年、所得が低いという意味での貧困は減少傾向にありますが、所得以外の貧困の要素に関する「ミレニアム開発目標」の成果は限られたものです。貧困削減努力を一層強化しなければ、世界の貧困層の3分の2が住むアジア・太平洋地域での健康、教育、ジェンダー及び環境に関する「ミレニアム開発目標」の達成は非常に困難であります。

ADBは、「貧困削減戦略」の包括的検証を行ってきましたが、この戦略は、ADBの最大の目標である貧困削減達成のために引き続き重要な指針を与えることが確認されています。この検証の結果、ADBは、貧困削減努力を更に強化するため、(1)ガバナンスと政策改革への支援を継続する、(2)「ミレニアム開発目標」をADBの国別戦略とプログラムに組み込む、(3)ADBの支援を、開発途上加盟国自身の貧困削減戦略に更によく適合したものにする、(4)ADBの開発パートナーとの調整強化を継続する、こととしています。ADBの「貧困削減戦略」は、貧困者に配慮した経済成長、社会開発およびガバナンスの「3本柱」からなっていますが、それに加え、人材育成、環境の持続性、ジェンダー格差の解消、民間部門の開発および地域協力を「五つの重点事項(セマティック・プライオリティーズ)」としています。これら全てが、「ミレニアム開発目標」の達成に不可欠な要素です。

民間部門の開発—経済成長と貧困削減の推進力

活発な民間部門は持続的経済成長のために不可欠であり、貧困削減のための必要条件です。基本的インフラを改善し、民間投資を引き付ける上で欠かせないガバナンス改善のための政策・制度・規制・司法の改革を支援する等、民間セクターの発展を可能にする環境整備を進めていきます。ADBは、民間のプロジ

ェクトへ直接融資・出資し、各種保証などを通じ借り手の信用度を高める措置も実施しています。ADBは、公共セクターの業務では、民間セクター開発の問題も考え、民間セクターの業務では、開発への効果を考えます。

資本市場を発展・強化することは、ADBの民間セクター業務の重要な側面です。例えば、今年に入り、ADBはインドで開発途上加盟国では初めての現地通貨（ルピー）建て債券を発行しました。ADBは、また、ASEANプラス3の「アジア債券市場イニシアティブ」も積極的に支援しています。長期の現地通貨建てファイナンスが増せば開発途上加盟国における民間セクターの開発に直接貢献致します。更に民間セクター発展のため、斬新で革新的なアプローチを検討していきます。

インフラと貧困削減

貧困者に配慮した持続的経済成長は、貧困を着実に削減していくために必要不可欠です。経済成長は雇用を生み出し、人々の所得を引き上げ、貧困削減プロジェクトへの投資のために必要な政府の財源を増加します。インフラ整備はこの持続的経済成長実現に重要であり、他のセクターの開発と密接に関連しています。インフラは、物、サービス、情報の効率的なデリバリー（貧しい人々への基礎的サービス提供を含む）のために不可欠です。また、民間セクター開発のための環境作りのためにも、広範囲な経済成長を可能にするためにも必要です。

最近の見積もりによりますと、アジア・太平洋地域の開発途上国におけるインフラへの投資に必要な額は、中期的に年間2,500億ドルを上回ると見込まれ、外から巨額のファイナンスが必要です。投資不足はこの地域の継続的な経済成長・開発および「ミレニアム開発目標」達成に重大な足かせとなります。ADBは、プロジェクトの準備手続きの簡素化のための方法を検討するとともに、効率的なインフラ・ファイナンスの斬新的アプローチを検討していきます。

地域協力

地域協力は、ADB協定の下、ADBの主要目的のひとつであります。ADBは、「メコン河流域地域協力（GMS）プログラム」、「ブルネイ、インドネシア、マレーシア、フィリピン—東アセアン成長地域（BIMP-EAGA）イニシアティブ」、「中央アジア地域協力プログラム」および「南アジア地域経済協力イニシアティブ」を支援してきました。これらのイニシアティブは、参加国間の結びつきを強め、域内貿易・投資を促進し、環境破壊、人身売買、麻薬など国境を越えた問題への対応など様々な面で成果を挙げています。しかしながら、地域協力がもたらす最大の恩恵は、共に働くなかで培われる関係国間同士の相互信頼と善意に基づく、地域の安定、平和、安全保障であります。

アジア金融危機は、一国の危機が近隣諸国に伝染病のように伝播するという恐るべき事実を各国に認識させ、アジア・太平洋地域内の一層の協力を促しました。現在では、地域協力の分野が拡大し、情報交換、マクロ経済モニター、通貨スワップ協定、地域債券市場イニシアティブなどの分野まで行われています。汚職対策などでも地域協力が重要な役割を果たしてきています。

市場指向型経済改革の促進やアジアの各地域間の経済成長の差の縮小もあり、アジアの各地域間の結びつきが深まる気運が高まっています。アフガニスタンの復興をきっかけとして特に中央アジアと南アジアの協力が進んでいます。最近では、イスラマバードで開催された「南アジア地域協力機構」サミットをきっかけとし、南アジア諸国間および南アジアと他のアジア地域との協力が進んでいます。また、域内貿易も拡大し、地域市場の更なる統合に貢献しています。

今後の動向としては、アジア全体におよぶ経済協力と統合の動きがますます顕著になってくるでしょう。自由貿易協定やその他の地域協力取極めが益々増え、アジア・太平洋地域全体として更なる経済統合に向けた努力をしなければならないという見方が強くなってきています。ADB の、何十年にも及ぶ地域協力推進の経験（特に、1990 年台初頭からの実績）は、ADB に、この歴史的なチャレンジへ向けての推進役としての特別な役割を与えています。

V. 加盟国の持続的支援の重要性

ADB は加盟諸国から多大のご指導と強力な支援を得ております。コペンハーゲン、東京、リスボン、ソウルで開催されたアジア開発基金（ADF）の第 8 次財源補充（ADF IX）交渉では、加盟国から ADB に対し、また ADB の貧困削減という使命に対し、強いコミットメントが表明されました。

これらの会議では、特に、加盟国間の確固としたパートナーシップと強い参加意識、ADB と加盟国間のパートナーシップの強さが感じられました。加盟国間で、ADF の一部としてグラント（無償援助）を新設することが合意されたことは、貧しい国々の債務を増やすことなく、各国特有の開発ニーズに応える ADB の能力を強化することになります。加盟国の支援によりまして、グラントは、ADB が、債務の持続可能性の問題に直面している貧しい国々をより効果的に支援し、紛争後の復興ニーズに応え、エイズやその他の感染症と戦い、更なる開発情報の共有と人材育成を支援していくことを後押しするものであります。

ADB の取り組みを更に効果的なものにするため、ドナー加盟国は ADF IX の交渉を完了し、総額 70 億ドルの財源補充に合意しました。これは前回の財源補充額を大きく上回るものです。貧困との戦いに対する加盟国の皆様の強力なサポートに感謝致します。

ADB は、なお多くの貧困者を抱えている中所得国の開発ニーズにも対応してい

く必要があります。貧困削減を強化、加速、持続的なものにし、また緊急時に備えていくためには、適切なレベルの通常財源が必要です。加盟国の強い支持のもと、ADB は、開発途上加盟国における通常財源への広範なニーズに対応していくという観点から、引き続き ADB の自己資本が適正かどうかを評価していかなければなりません。

ADB の開発機関としての拡大する役割を果たしていくためには、技術援助のための財源の必要性が増しています。同時に、技術援助に必要な財源は不足しています。ADFIX への拠出金のうち多くの額を ADB の技術援助のための特別基金に当てることにドナーが合意したことについては非常に感謝しています。しかしながら、これだけでは増加する技術援助への需要に応えていくには不十分です。ADB はこの地域全体のニーズに応えていくため引き続き信託基金も含めた追加的財源の確保に努めて参ります。

VI. 結び

私が国際連合アジア極東経済委員会 (ECAFE) に着任したのは、丁度 40 年前の 1964 年 5 月です。私の仕事は、その年 10 月に初めて開かれる ADB 設立に関する専門家会議のために必要な書類を準備することでした。ADB 設立が準備されていた当時 (1964-1965) のアジア・太平洋地域の状態は現在とは大変異なっていました。1964 年のラテン・アメリカの国民一人当たりの平均所得は年 430 ドルでした。アフリカでは 150 ドルでしたが、アジアの開発途上国は 90 ドルでしかありませんでした。アジアは世界で最も貧しい地域だったのです。アジアは、地政学的緊張が絶えない混乱の中でありました。アジアは、ある国々では武力紛争がおき、またある国々では大きな社会・政治的变化がおきつつあるといったように大変に困難な時期にありました。

このような広範囲にわたる貧困と不安定を背景に、小国または開発が遅れている国に特に配慮しつつ地域全体の調和ある経済成長を加速することと、地域協力を強化することが緊急の課題でした。調和ある経済成長と地域協力の促進は、地域の平和、安定と繁栄への鍵と考えられ、ADB の協定に反映されました。ADB はアジア・太平洋地域のインクルーシブな開発と地域協力を促進する役割を担い、1966 年に設立されました。

それ以来 40 年、アジア・太平洋地域は全体として、極めて顕著な経済的、社会的発展を遂げました。今日、全体的には、当時に比べると格段の平和、安定、安全が確保されています。政府のオープンな経済政策、民間主導の成長、高い貯蓄率、意欲的な労働力、教育重視などが主要な要因です。

最近の数年をみても、アジア地域は金融危機を乗り越え素晴らしい回復と経済成長を実現しています。危機の教訓を活かし、この地域は、今や強固な持続的経済成長の軌道に乗っています。しかし、なすべきことはなお沢山残っていま

す。アジアが現在の成長を維持し、平和、繁栄、そして貧困からの自由を達成するには、構造改革を進め、地域協力を深化・拡大していくことが必要です。ADBは、設立協定に基づき、進行しつつある地域経済統合への動きを更に促進するとともに、統合プロセスが、各国内においても各国間においても、貧困者（国）への配慮を伴い、公平、公正であるように、また、世界に開かれた地域統合であるようにすることが求められています。

ADBの発足前、設立準備が進んでいた頃のアジアは、分断され、紛争が絶えず、世界で最も貧しい地域でした。今日、「堅く結ばれた、貧困なき、平和と繁栄のアジア」のビジョンは、もはや夢ではありません。実現可能な目標です。むろん行く手には多くの困難があります。しかし、全加盟国の強い支持のもと、全ての開発パートナーと協力しつつ、ADBはそのビジョンの実現に向けて最大限の努力を致します。それは、アジア・太平洋地域のためだけではなく、世界全体の平和と繁栄につながるものです。